

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2004年6月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主に日本の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 配当フォーカスマザーファンド 日本の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ “配当”に着目した銘柄選択により、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指します。 ■ 東証1部・2部に上場する企業の中から、配当政策の指標となる配当性向や配当水準の指標となる予想配当利回りに加え、収益性、財務健全性等を加味した組入候補銘柄群を抽出します。 ■ 組入候補銘柄群の中から組入銘柄を決定するポイントは、以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ・配当政策に「積極的な株主還元姿勢」が示されている銘柄や増配余力があり積極的な配当政策への転換が期待される銘柄等と、「予想配当利回り」が相対的に高い銘柄の中から総合的に評価を行い、銘柄を決定し投資することで中長期的な株式投資による収益の獲得を目指します。（約7割） ・委託会社独自の手法を用いて算出した「投資魅力度」の高い銘柄に投資し、追加収益の獲得を目指します。（約3割） ■ 株式の実質組入比率は、原則として高位とします。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 配当フォーカスマザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 年1回（原則として毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、原則として経費控除後の配当等収益を中心に決定します。なお、経費控除後の売買益等については、基準価額水準を勘案して分配することがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ 配当フォーカス オープン

【運用報告書(全体版)】

(2019年1月26日から2020年1月27日まで)

第 **16** 期

決算日 2020年1月27日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、東証1部、2部に上場している株式の中から、“配当”に着目した銘柄選択により、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
 (旧:三井住友アセットマネジメント)
 〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
 お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
12期(2016年1月25日)	14,236	380	17.7	1,392.63	△0.7	97.7	2,579
13期(2017年1月25日)	16,041	430	15.7	1,521.58	9.3	97.2	2,742
14期(2018年1月25日)	21,324	410	35.5	1,884.56	23.9	97.0	4,938
15期(2019年1月25日)	17,500	430	△15.9	1,566.10	△16.9	96.9	5,018
16期(2020年1月27日)	19,393	670	14.6	1,702.57	8.7	97.4	5,008

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2019年1月25日	円	%		%	%
	17,500	—	1,566.10	—	96.9
1月末	17,502	0.0	1,567.49	0.1	95.9
2月末	18,188	3.9	1,607.66	2.7	95.4
3月末	17,768	1.5	1,591.64	1.6	96.3
4月末	17,988	2.8	1,617.93	3.3	96.0
5月末	17,083	△2.4	1,512.28	△3.4	96.7
6月末	17,526	0.1	1,551.14	△1.0	95.5
7月末	17,875	2.1	1,565.14	△0.1	96.4
8月末	17,285	△1.2	1,511.86	△3.5	97.1
9月末	18,112	3.5	1,587.80	1.4	96.5
10月末	19,246	10.0	1,667.01	6.4	96.2
11月末	19,653	12.3	1,699.36	8.5	97.3
12月末	20,309	16.1	1,721.36	9.9	98.0
(期末) 2020年1月27日					
	20,063	14.6	1,702.57	8.7	97.4

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年1月26日から2020年1月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,500円
期末	20,063円 (分配金670円(税引前)込み)
騰落率	+14.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年1月26日から2020年1月27日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して銘柄選定を行いました。

上昇要因

- 米中の貿易問題好転期待が世界景気回復期待へとつながり、9月以降に国内株式市場が上昇したこと
- NECネットエスアイ、学情、マックスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- ツバキ・ナカシマ、JXTGホールディングスなどの株価が低迷したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
配当フォーカスマザーファンド	国内株式	+15.7%	99.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年1月26日から2020年1月27日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初より2019年2月にかけては、米中貿易問題解決への期待感などから上昇しました。3月以降は世界景気後退懸念などから上値の重い展開となり、5月には米国の対中関税引上げを嫌気して大きく下落しました。6月から7月にかけては、米国の利下げ期待などから緩やかに上昇したものの、8月には米中貿易問題の悪化懸念から再度下落しました。9

月以降は、米中の貿易交渉の進展が世界景気の回復期待へとつながり、上昇基調をたどりました。米中貿易協議では12月に第一段階の合意が発表されました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて8.7%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年1月26日から2020年1月27日まで)

当ファンド

期を通じて「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れました。

配当フォーカスマザーファンド

●業種配分

その他金融業、化学などの組入比率を引き上げる一方、小売業などの組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

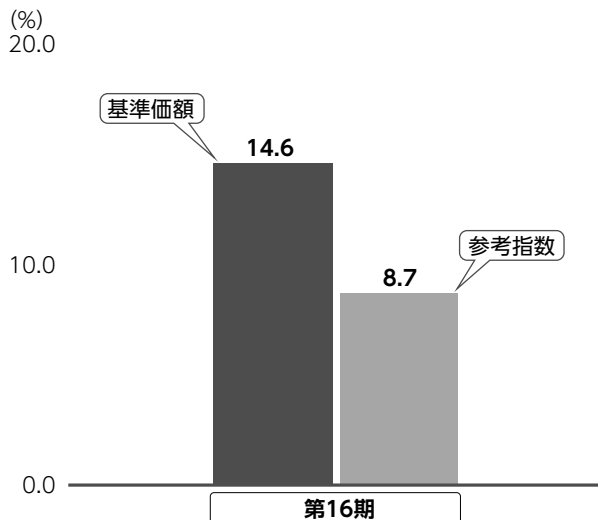
ローソン、あおぞら銀行などを売り付ける一方、協和エクシオ、アルテリア・ネットワークス、オリックスなどを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX(東証株価指数)の予想配当利回り2.4%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.6%となっています。

ベンチマークとの差異について(2019年1月26日から2020年1月27日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2019年1月26日から2020年1月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	670
(対基準価額比率)	(3.339%)
当期の収益	670
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	10,626

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、670円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

配当フォーカスマザーファンド

国内株式市場は、米中貿易問題の改善や企業業績の回復を背景に概ね堅調に推移すると予想します。昨年9月以降、市場は堅調に推移していますが、それまで世界景気および企

業業績を過度に警戒してきたことから、引き続き配当利回りなどのバリュエーション(投資価値評価)面から見て、割安感のある銘柄が見受けられます。

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細(2019年1月26日から2020年1月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	169円	0.929%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(83)	(0.453)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(81)	(0.442)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.057	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(10)	(0.057)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	180	0.992	

期中の平均基準価額は18,211円です。

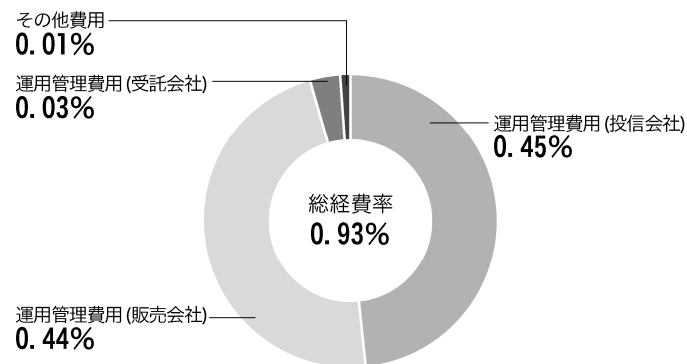
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.93%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年1月26日から2020年1月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
配当フォーカスマザーファンド	216,011	593,500	477,272	1,403,400

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月26日から2020年1月27日まで)

項 目	当 期
	配当フォーカスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,477,921千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,688,717千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年1月26日から2020年1月27日まで)

(1)利害関係人との取引状況

三井住友・配当フォーカスオープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

配当フォーカスマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 2,019	百万円 139	6.9	百万円 5,457	百万円 288	5.3

※平均保有割合 47.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人の発行する有価証券等

配当フォーカスマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	12	58	164

三井住友・配当フォーカスオープン

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・配当フォーカスオープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,971千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	169千円
(c) (b) / (a)	5.7%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年1月26日から2020年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年1月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
配当フォーカスマザーファンド	千口 1,869,252	千口 1,607,991	千円 4,963,225

※配当フォーカスマザーファンドの期末の受益権総口数は3,361,020千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年1月27日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
配当フォーカスマザーファンド	千円 4,963,225	% 95.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	260,100	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,223,325	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,223,325,148円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	253,099,199
配 当 フ ォ ー カ ス マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	4,963,225,949
未 収 入 金	7,000,000
(B) 負 債	215,230,437
未 払 収 益 分 配 金	173,024,754
未 払 解 約 金	17,520,685
未 払 信 託 報 酬	24,537,539
未 払 利 息	416
そ の 他 未 払 費 用	147,043
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,008,094,711
元 本	2,582,459,019
次 期 繰 越 損 益 金	2,425,635,692
(D) 受 益 権 総 口 数	2,582,459,019口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,393円

※当期における期首元本額2,867,796,410円、期中追加設定元本額812,146,340円、期中一部解約元本額1,097,483,731円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年1月26日 至2020年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 25,111円
支 払 利 息	△ 25,111
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	643,755,930
売 買 益	785,475,407
売 買 損	△ 141,719,477
(C) 信 託 報 酬 等	△ 48,290,575
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	595,440,244
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 20,098,610
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,023,318,812
(配 当 等 相 当 額)	(2,115,429,636)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 92,110,824)
(G) 計 (D + E + F)	2,598,660,446
(H) 収 益 分 配 金	△ 173,024,754
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,425,635,692
追 加 信 託 差 損 益 金	2,023,318,812
(配 当 等 相 当 額)	(2,119,136,405)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 95,817,593)
分 配 準 備 積 立 金	625,161,471
繰 越 損 益 金	△ 222,844,591

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(174,215,441円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,119,136,405円)および分配準備積立金(623,970,784円)より分配可能額は2,917,322,630円(1万口当たり11,296円)となり、うち173,024,754円(1万口当たり670円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	670円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

配当フォーカスマザーファンド

第16期（2019年1月26日から2020年1月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2004年6月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して投資することで、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・株式への投資にあたっては、株式ポートフォリオの約7割については、「企業の配当政策」と「予想配当利回り」に主眼をおいて、総合的に評価し、組入れ銘柄を選定します。 ・残りの株式ポートフォリオの約3割程度は、配当を考慮して抽出した銘柄群の中から、当社開発のスコアリングモデルを活用して銘柄を選択し、投資環境に応じて適宜組入れます。 ・ファンドに組入れる銘柄は、予想配当利回りが市場平均[*]を上回る銘柄の中から選択します。 [*]市場平均とは、東証第一部全銘柄の予想配当利回りを時価総額で加重平均した値をいいます。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率		
12期(2016年1月25日)	19,674	19.0	1,392.63	△0.7	98.0	2,569
13期(2017年1月25日)	22,969	16.7	1,521.58	9.3	98.0	2,720
14期(2018年1月25日)	31,483	37.1	1,884.56	23.9	97.7	8,566
15期(2019年1月25日)	26,685	△15.2	1,566.10	△16.9	97.5	12,767
16期(2020年1月27日)	30,866	15.7	1,702.57	8.7	98.2	10,374

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	
(期 首) 2019年1月25日	26,685	—	1,566.10	—	97.5
1月末	26,690	0.0	1,567.49	0.1	96.5
2月末	27,762	4.0	1,607.66	2.7	95.9
3月末	27,137	1.7	1,591.64	1.6	96.8
4月末	27,494	3.0	1,617.93	3.3	95.6
5月末	26,127	△ 2.1	1,512.28	△ 3.4	97.1
6月末	26,826	0.5	1,551.14	△ 1.0	95.8
7月末	27,386	2.6	1,565.14	△ 0.1	97.1
8月末	26,496	△ 0.7	1,511.86	△ 3.5	97.8
9月末	27,793	4.2	1,587.80	1.4	97.1
10月末	29,564	10.8	1,667.01	6.4	96.2
11月末	30,216	13.2	1,699.36	8.5	97.3
12月末	31,251	17.1	1,721.36	9.9	97.6
(期 末) 2020年1月27日	30,866	15.7	1,702.57	8.7	98.2

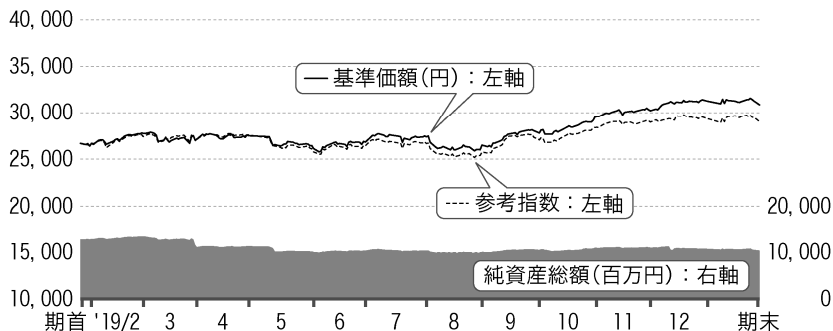
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年1月26日から2020年1月27日まで)

基準価額等の推移



期首	26,685円
期末	30,866円
騰落率	+15.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年1月26日から2020年1月27日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して銘柄選定を行いました。

上昇要因

- ・米中の貿易問題好転期待が世界景気回復期待へとつながり、9月以降に国内株式市場が上昇したこと
- ・NECネットスアイ、学情、マックスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- ・ツバキ・ナカシマ、JXTGホールディングスなどの株価が低迷したこと

▶ 投資環境について (2019年1月26日から2020年1月27日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初より2019年2月にかけては、米中貿易問題解決への期待感などから上昇しました。3月以降は世界景気後退懸念などから上値の重い展開となり、5月には米国の対中関税引上げを嫌気して大きく下落しました。6月から7月にかけては、米国の利下げ期待などから緩やかに上昇したものの、8月には米中貿易問題の悪化懸念から再度下落しました。9月以降は、米中の貿易交渉の進展が世界景気の回復期待へとつながり、上昇基調をたどりました。米中貿易協議では12月に第一段階の合意が発表されました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）で見ると、期首に比べて8.7%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2019年1月26日から2020年1月27日まで)

業種配分

その他金融業、化学などの組入比率を引き上げる一方、小売業などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄

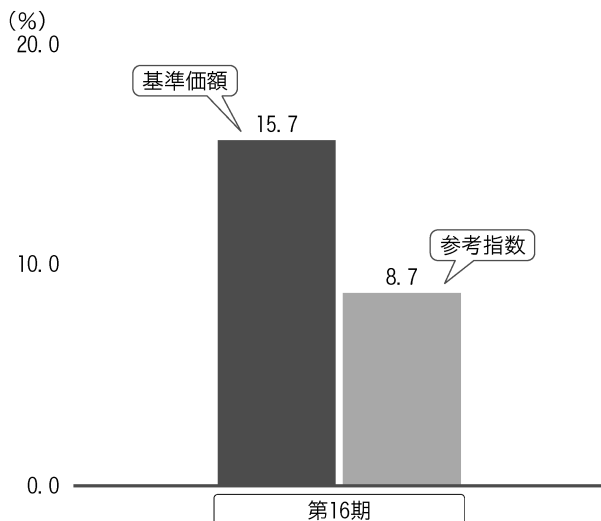
ローソン、あおぞら銀行などを売り付ける一方、協和エクシオ、アルテリア・ネットワークス、オリックスなどを買い付けました。

ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX（東証株価指数）の予想配当利回り2.4%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.6%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年1月26日から2020年1月27日まで)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

国内株式市場は、米中貿易問題の改善や企業業績の回復を背景に概ね堅調に推移すると予想します。昨年9月以降、市場は堅調に推移していますが、それまで世界景気および企業業績を過度に警戒してきたことから、引き続き配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）面から見て、割安感のある銘柄が見受けられます。

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年1月26日から2020年1月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	15円 (15)	0.056% (0.056)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	15	0.057	

期中の平均基準価額は27,895円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年1月26日から2020年1月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 2,420 (48)	千円 2,019,979 (-)	千株 3,734	千円 5,457,942

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月26日から2020年1月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,477,921千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,688,717千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.69

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

配当フォーカスマザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年1月26日から2020年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	A		A			C
株 式	百万円 2,019	百万円 139	% 6.9	百万円 5,457	百万円 288	% 5.3

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 12	百万円 58	百万円 164

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	6,155千円
(b) うち利害関係人への支払額	364千円
(c) (b) / (a)	5.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年1月26日から2020年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年1月27日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(9.4%)			
ヒノキヤグループ	47	42	85,386
スペースバリューホールディングス	166	—	—
西松建設	79.7	66.5	163,789
奥村組	45	—	—
積水ハウス	121.5	70	170,170
日特建設	279	188.5	162,675
中電工	85.4	46.5	116,064
協和エクシオ	—	58.5	161,518
日比谷総合設備	82	53	100,806

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
食料品(1.6%)			
日新製糖	73.3	53	106,159
日本たばこ産業	73.1	23	53,291
化学(6.2%)			
共和レザー	150.5	132.5	105,602
太陽ホールディングス	50	33.5	155,105
D I C	59.2	46	134,688
ノエビアホールディングス	—	19	103,740
バルカー	58	52	132,704
石油・石炭製品(1.6%)			
J X T Gホールディングス	307.5	335	160,733

配当フォーカスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
ゴム製品(1.5%)			
ブリヂストン	48.4	39	151,905
ガラス・土石製品(1.0%)			
ニチアス	—	39	105,807
非鉄金属(1.2%)			
アサヒホールディングス	73.2	43	123,109
金属製品(1.1%)			
アルインコ	140.2	88	107,008
機械(3.2%)			
マックス	106	49.5	102,663
ツバキ・ナカシマ	114	72.5	95,627
スター精密	125.2	89	129,940
電気機器(2.0%)			
MCJ	—	156.5	124,887
キヤノン	65.4	26.5	80,242
輸送用機器(1.7%)			
トヨタ自動車	30.7	22	170,544
精密機器(—%)			
大研医器	39	—	—
その他製品(5.4%)			
中本ボックス	106.3	75	120,900
共立印刷	340	—	—
TAKARA & COMPANY	84.4	62	104,470
小松ウオール工業	73	49	106,722
リンテック	38	42	101,178
オカムラ	—	105	113,295
電気・ガス業(1.1%)			
沖縄電力	—	55	110,770
陸運業(1.6%)			
センコーグループホールディングス	240	183.5	165,884
情報・通信業(15.8%)			
NECネットエスアイ	86.9	23	98,785
SRAホールディングス	76	42	107,184
朝日ネット	268	168	118,272
アルテリア・ネットワークス	—	94	184,052
IDホールディングス	118.2	81	126,117
CAC Holdings	20	—	—
東計電算	48.5	29.5	104,872
兼松エレクトロニクス	60.5	44	156,420
コネクシオ	102	70	125,020
KDDI	95.4	66	215,556
NTTドコモ	100.7	70	218,120
JBCホールディングス	97	74	155,030
卸売業(14.3%)			
TOKAIホールディングス	225	148	157,620
萩原電気ホールディングス	61	48.5	128,913
オーハシテクニカ	98.5	70	108,150
伊藤忠商事	114	73	190,530
兼松	152.9	111	158,397
稲畑産業	85	70	108,290

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数		評価額
シナネンホールディングス	55.1	56	110,488	
伊藤忠エネクス	203	121	110,715	
東陽テクニカ	—	97	124,451	
日鉄物産	48.9	26	130,520	
因幡電機産業	50.8	48.5	134,054	
小売業(2.7%)				
ローソン	30.1	—	—	
ハードオフコーポレーション	147	27	22,329	
ハークスレイ	35.5	35.5	46,114	
V Tホールディングス	328.9	223	100,350	
ケースホールディングス	116.8	76	101,612	
銀行業(3.7%)				
ゆうちょ銀行	167	53	53,583	
あおぞら銀行	62.5	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	54.2	42.5	164,517	
みずほフィナンシャルグループ	—	1,001.5	162,343	
証券・商品先物取引業(1.5%)				
F P G	176.3	147	150,822	
保険業(1.6%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	63	46	167,394	
その他金融業(1.7%)				
オリックス	—	92	171,856	
不動産業(4.4%)				
野村不動産ホールディングス	97.1	63.5	177,355	
青山財産ネットワークス	28	69	108,951	
サンフロンティア不動産	190	127	160,020	
サービス業(15.7%)				
ジェイエイシーリクルートメント	102	53	93,015	
学情	108	14	31,444	
ウェルネット	31	—	—	
クイック	26	26	41,392	
アルプス技研	108	86.5	163,658	
日本空調サービス	194	172.5	136,275	
リゾートトラスト	—	55	95,150	
りらいあコミュニケーションズ	111.1	118	174,404	
リソー教育	338.2	288.5	100,398	
テー・オー・ダブリュー	175	148	147,556	
ベルシステム24ホールディングス	69.5	64.5	99,652	
スペース	104	83	102,339	
丹青社	154.6	88	113,432	
メイテック	44.6	28	178,080	
学究社	98.5	90	128,250	
合計	株数・金額	8,629	7,364	10,191,233
	銘柄数<比率>	78	81	<98.2%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※—印は組入れなし。

配当フォーカスマザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2020年1月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	10,191,233	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	189,772	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	10,381,005	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,381,005,801円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	142,495,414
株 式 (評 価 額)	10,191,233,150
未 収 入 金	11,369,237
未 収 配 当 金	35,908,000
(B) 負 債	7,004,104
未 払 解 約 金	7,000,000
未 払 利 息	234
そ の 他 未 払 費 用	3,870
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,374,001,697
元 本	3,361,020,021
次 期 繰 越 損 益 金	7,012,981,676
(D) 受 益 権 総 口 数	3,361,020,021口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	30,866円

※当期における期首元本額4,784,713,101円、期中追加設定元本額414,159,179円、期中一部解約元本額1,837,852,259円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・配当フォーカスオープン 1,607,991,301円
SMAM・国内株式配当フォーカスマザーファンド(バグニュートラル型)〈道徳機関投資家取定〉 1,753,028,720円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2019年1月26日 至2020年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	434,798,427円
受 取 配 当 金	434,950,825
そ の 他 収 益 金	12,901
支 払 利 息	△ 165,299
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,178,384,977
売 買 損 益	1,662,059,705
売 買 損 益	△ 483,674,728
(C) 信 託 報 酬 等	△ 79,631
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,613,103,773
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,983,084,823
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	779,340,821
(G) 解 約 差 損 益 金	△3,362,547,741
(H) 計 (D + E + F + G)	7,012,981,676
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	7,012,981,676

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。